

令和7年度

中津川市下水道事業会計予算書



# 令和7年度 中津川市下水道事業会計予算 (税込み)

## 議第10号

(総則)

**第1条** 令和7年度中津川市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

**第2条** 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続件数		19,840 件
(2) 年間総処理水量		7,742,712 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量		21,213 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	下水道整備事業	238,700 千円
	施設長寿命化事業	535,500 千円

(収益的収入及び支出)

**第3条** 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		目	予 定 額
第1款	下水道事業	収益	2,961,233 千円
第1項	営 業	収益	1,135,175 千円
第2項	営 業	外 収	1,826,057 千円
第3項	特 別	利 益	1 千円
支 出		目	予 定 額
第1款	下水道事業	費用	3,328,466 千円
第1項	営 業	費 用	3,051,847 千円
第2項	営 業	外 費	256,618 千円
第3項	特 別	損 失	1 千円
第4項	予 備	費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

**第4条** 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額913,469千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額47,847千円、及び過年度損益勘定留保資金865,622千円で補てんするものとする。)

収 入		目	予 定 額
第1款	資本的	収 入	1,743,635 千円
第1項	企 業	債 金	1,076,600 千円
第2項	出 資	金	253,611 千円
第3項	補 助	金	352,643 千円
第4項	負 担	金	60,780 千円
第5項	固 定 資 産 売 却	代 金	1 千円
支 出		目	予 定 額
第1款	資本的	支 出	2,657,104 千円
第1項	建 設 改 良	費 金	984,128 千円
第2項	企 業	債 償 還	1,670,926 千円
第3項	過 年 度 返 還	金	2,050 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗便所等改造資金利子補給金	令和8年度 から 令和11年度	1件につき借入額1,000千円以内に対して支払うべき利子の額
坂本処理場2系増設工事	令和8年度	330,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備事業	469,600	証書借入	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。なお、起債の全部又は一部を翌年度へ繰越して借入れることができる。
資本費平準化	600,600			
脱炭素化推進事業	6,400			
計	1,076,600			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 下水道事業費用のうち、営業費用と営業外費用及び特別損失の各項間における流用
- (2) 資本的支出のうち、建設改良費と償還金及び過年度返還金の各項間における流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 136,002 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、7,021千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量
取得する資産	管渠等	下水道整備事業	1式
	機械電気計装設備等	長寿命化対策事業等	1式

令和7年 2月25日提出

中津川市長 小栗 仁志

資料

令和7年度中津川市下水道事業会計予算説明書

令和7年度 中津川市下水道事業会計予算実施計画 (税込み)  
収益的収入及び支出

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業			2,961,233	
収 益	1 営業収益		1,135,175	
		1 下水道使用料	1,134,852	
		2 その他の営業収益	323	
	2 営業外収益		1,826,057	
		1 補助金	12,832	
		2 他会計負担金	1,130,507	
		3 他会計補助金	1,534	
		4 長期前受金戻入	681,178	
		5 雑収益	6	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業			3,328,466	
費 用	1 営業費用		3,051,847	
		1 公共管渠費	55,670	
		2 特環管渠費	23,522	
		3 農業集落排水管渠費	21,872	
		4 公共マンホールポンプ管理費	21,398	
		5 特環マンホールポンプ管理費	58,001	
		6 農業集落排水マンホールポンプ管理費	33,108	
		7 公共処理場費	375,734	
		8 特環処理場費	386,020	
		9 農業集落排水処理場費	170,560	
		10 個別排水処理費	5,698	
		11 普及指導費	29,773	
		12 公共下水道総係費	77,186	
		13 特環下水道総係費	29,612	
		14 農業集落排水総係費	11,879	
		15 個別排水総係費	113	
		16 減価償却費	1,727,018	
		17 資産減耗費	24,683	
	2 営業外費用		256,618	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	200,869	
		2 消費税及び地方消費税	55,539	
		3 雑支出	210	
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資本的収入及び支出

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,743,635	
	1 企業債		1,076,600	
		1 企業債	1,076,600	
	2 出資金		253,611	
		1 出資金	253,611	
	3 補助金		352,643	
		1 国庫補助金	351,525	
		2 県補助金	1,118	
	4 負担金		60,780	
		1 受益者負担金	35,930	
		2 受益者分担金	6,300	
		3 工事負担金	18,550	
	5 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,657,104	
	1 建設改良費		984,128	
		1 下水道整備事業費（中津川処理区）	21,200	
		2 下水道整備事業費（坂本処理区）	187,500	
		3 下水道施設長寿命化対策事業費	403,400	
		4 公共処理場改良事業費	46,946	
		5 特環下水道整備事業費	21,500	
		6 特環下水道施設長寿命化対策事業費	115,400	
		7 特環マンホールポンプ改良事業費	23,069	
		8 特環処理場改良事業費	40,485	
		9 農集施設長寿命化対策事業費	16,700	
		10 農集マンホールポンプ改良事業費	11,789	
		11 農集処理場改良事業費	15,177	
		12 農業集落排水施設整備事業費	8,500	
		13 下水道施設広域化事業費	20,000	
		14 事務費	43,921	
		15 営業設備費	8,541	
	2 企業債償還金		1,670,926	
		1 企業債償還金	1,670,926	
	3 過年度返還金		2,050	
		1 過年度返還金	2,050	

# 令和7年度 中津川市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 290,195
減価償却費	1,727,018
固定資産除却費（除却工事費を除く）	24,683
賞与引当金の増減額（△は減少）	635
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	109
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 10
長期前受金戻入額	△ 681,178
受取利息及び受取配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	200,869
未収金の増減額（△は増加）	35,751
未払金の増減額（△は減少）	182,584
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 54
前払金（△は増加）	0
預り金の増減額（△は減少）	0
小計	1,200,212
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 200,869
業務活動によるキャッシュ・フロー	999,343

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 984,128
有形固定資産の売却による収入	1
負担金等による収入	413,423
負担金等過年度返還金による支出	△ 2,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 572,754

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,076,600
一時借入による収入	300,000
一時借入金の返済による支出	△ 300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,670,926
一般会計からの出資による収入	253,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 340,715

資金増加額（又は減少額）	85,874
資金期首残高	835,161
資金期末残高	921,035

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	0	19	0	68,878	44,123	113,001	23,001	136,002
前年度	20	19	140	63,348	39,279	102,767	29,372	132,139
比 較	△ 20	0	△ 140	5,530	4,844	10,234	△ 6,371	3,863

(職員手当の内訳)

区 分	扶養手当	管理職 手 当	住居手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤務手当	調整手当	通勤手当	期末勤勉 手 当
本年度	738	2,232	774	0	9,802	0	982	29,355
前年度	696	1,630	1,044	94	9,355	0	843	25,577
比 較	42	602	△ 270	△ 94	447	0	139	3,778

区 分	児童手当	退 職 給 付 費
本年度	240	0
前年度	40	0
比 較	200	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	0	16	0	65,749	44,123	109,872	22,994	132,866
前年度	20	16	140	60,261	39,279	99,680	29,314	128,994
比 較	△ 20	0	△ 140	5,488	4,844	10,192	△ 6,320	3,872

(職員手当の内訳)

区 分	扶養手当	管理職 手 当	住居手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤務手当	調整手当	通勤手当	期末勤勉 手 当
本年度	738	2,232	774	0	9,802	0	982	29,355
前年度	696	1,630	1,044	94	9,355	0	843	25,577
比 較	42	602	△ 270	△ 94	447	0	139	3,778

区 分	児童手当	退 職 給 付 費
本年度	240	0
前年度	40	0
比 較	200	0

## イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定 福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	0	3	0	3,129	0	3,129	7	3,136
前年度	0	3	0	3,087	0	3,087	58	3,145
比 較	0	0	0	42	0	42	△ 51	△ 9

(職員手当の内訳)

区 分	期末手当
本年度	0
前年度	0
比 較	0

## 2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明
給 料	5,530	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	1,686 人事院勧告によるベースアップ分
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	442
		そ の 他 の 増 減 分	3,402 職員の異動等に伴う増加分
職員手当	4,844	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	548 期末勤勉手当0.1月増加分
		そ の 他 の 増 減 分	4,296 職員の異動等に伴う増加分

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員一人当たり給与

区	分	行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	331,256
	平均給与月額(円)	372,654
	平均年齢(歳)	45.84
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,713
	平均給与月額(円)	344,724
	平均年齢(歳)	43.18

#### (2) 初任給

区分	行政職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高校卒	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000

#### (3) 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	7級	1	6.3
	6級	2	12.5
	5級	7	43.8
	4級	0	0.0
	3級	0	0.0
	2級	5	31.2
	1級	1	6.2
	計	16	100.0

区分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	7級	1	6.7
	6級	2	13.3
	5級	5	33.3
	4級	1	6.7
	3級	1	6.7
	2級	3	20.0
	1級	2	13.3
	計	15	100.0

#### (級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長・次長	課長	課長補佐	係長	主査	主任	主事

#### (4) 昇給

区	分		合計
	職員数(A)(人)	昇給に係る職員数(B)(人)	
本年度	職員数(A)(人)		16
	昇給に係る職員数(B)(人)		11
	号給数別内訳	1号給(人)	0
		2号給(人)	0
		3号給(人)	0
		4号給(人)	11
		6号給(人)	0
		8号給(人)	0
比率(B) / (A) (%)		68.8	

区	分		合計
	職員数(A)(人)	昇給に係る職員数(B)(人)	
前年度	職員数(A)(人)		15
	昇給に係る職員数(B)(人)		12
	号給数別内訳	1号給(人)	0
		2号給(人)	0
		3号給(人)	0
		4号給(人)	12
		6号給(人)	0
		8号給(人)	0
比率(B) / (A) (%)		80.0	

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職務の級等による 加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.300	2.300	4.600	有
前年度	2.250	2.250	4.500	有
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	有

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その 他 の 加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~45%加算)

## (7) 特殊勤務手当

区 分	全職員
給与総額に対する比率 (%)	0.10
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	12.50
代表的な特殊勤務手当の名称	不快手当

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

## 債務負担行為に関する調書

(現年度議決分)

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	補助金	負担金	企業債	損益勘定留保資金
水洗便所等改造資金利子補給金	1件につき借入額1,000千円以内に対して支払うべき利子の額			R8~R11	限度額に同じ		全額		
坂本処理場2系増設工事	330,000			R8	330,000	181,500	16,500	125,400	6,600

(過年度議決分)

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	補助金	負担金	企業債	損益勘定留保資金
水洗便所等改造資金利子補給金	1件につき借入額1,000千円以内に対して支払うべき利子の額			R7~R10	限度額に同じ		全額		
WBCシステム構築業務委託	77,000			R7	40,800				40,800
中津川浄化管理センター監視装置更新工事	550,000			R7	284,000	142,000	14,200	121,400	6,400

令和7年度 中津川市下水道事業会計予定貸借対照表 (税抜き)

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ土	地		1,855,244
ロ建	物	2,091,805	
	減価償却累計額	<u>△580,419</u>	1,511,386
ハ構	築物	46,360,368	
	減価償却累計額	<u>△8,495,691</u>	37,864,677
ニ機	械及び装置	4,240,822	
	減価償却累計額	<u>△1,987,030</u>	2,253,792
ホ車	両運搬具	156,161	
	減価償却累計額	<u>△62,556</u>	93,605
ヘ工	具器具及び備品	15,800	
	減価償却累計額	<u>△4,214</u>	11,586
ト建	設仮勘定		<u>756,288</u>
	有形固定資産合計		44,346,578

(2) 無形固定資産

イ地	上	権	4,124
ロソ	フト	ウェア	<u>7</u>
	無形固定資産合計		<u>4,131</u>
	固定資産合計		44,350,709

2 流 動 資 産

(1) 現	金	預	金	921,035
(2) 未	収	金	150,871	
	貸	倒	引当金	<u>△655</u>
				150,216
(3) 貯	蔵	品		<u>5,796</u>
	流動資産合計			<u>1,077,047</u>
	資産合計			<u>45,427,756</u>

負債の部

(単位:千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		11,489,084	
企業債合計			11,489,084
固定負債合計			11,489,084
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,582,494	
企業債合計			1,582,494
(2) 未払金			275,497
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		6,849	
ロ 法定福利費引当金		1,167	
引当金合計			8,016
(4) 預り金			250
流動負債合計			1,866,257
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫(県)補助金	13,825,064		
収益化累計額	<u>△2,925,439</u>	10,899,625	
ロ 受贈財産評価額	539,450		
収益化累計額	<u>△116,277</u>	423,173	
ハ 工事負担金	7,337,814		
収益化累計額	<u>△1,430,803</u>	5,907,011	
長期前受金合計			17,229,809
繰延収益合計			17,229,809
負債合計			<u>30,585,150</u>
6 資本金			13,990,575
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 国庫(県)補助金		629,661	
ロ 受贈財産評価額		179,262	
ハ 工事負担金		111,197	
資本金剰余金合計			920,120
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		△68,089	
利益剰余金合計			△68,089
剰余金合計			852,031
資本合計			14,842,606
負債資本合計			<u>45,427,756</u>

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	7～50年
機械及び装置	6～20年
車両及び運搬具	4～7年
工具器具及び備品	3～15年

(2)無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
ソフトウェア	5年

#### 3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当は、「地方公営企業会計に係る申し合わせについて」に基づき、令和6年度から一般会計がその全部を負担することとなったため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### III. 予定貸借対照表に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還期限が到来するものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は6,502,910千円である。

#### IV. セグメント情報に関する注記

##### 1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び個別排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街地周辺の区域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
個別排水処理事業	合併浄化槽による、し尿・生活雑排水等の処理

##### 2 報告セグメントごとの資産、負債、その他の項目の金額

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	個別排水処理事業	合計
営業収益	523,282	364,608	139,676	4,442	1,032,008
営業費用	1,267,028	1,098,263	575,554	6,336	2,947,181
営業損益	△ 743,746	△ 733,655	△ 435,878	△ 1,894	△ 1,915,173
経常損益	△ 32,736	△ 133,750	△ 122,755	△ 954	△ 290,195
セグメント資産	20,210,751	16,727,046	8,483,607	6,352	45,427,756
セグメント負債	14,601,459	11,207,999	4,744,311	31,381	30,585,150
その他の項目					
他会計繰入金	470,420	624,821	288,023	2,388	1,385,652
減価償却費	747,827	629,638	348,512	1,041	1,727,018
支払利息	75,721	91,168	33,488	492	200,869
特別利益	1	0	0	0	1
特別損失	1	0	0	0	1
有形固定資産及び無形固定資産の増加	644,597	204,038	50,062	0	898,697

#### V. その他の注記

##### 1 引当金の取崩し

###### (1) 賞与引当金

当事業年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金6,214千円を取り崩す予定である。

###### (2) 法定福利費引当金

当事業年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費を支払うため、法定福利費引当金1,058千円を取り崩す予定である。

###### (3) 貸倒引当金

当事業年度において、不納欠損に充てるため、貸倒引当金665千円を取り崩す予定である。



# 令和6年度 中津川市下水道事業会計予定損益計算書 (税抜き)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益				
(1) 下水道使用料	1,027,248			
(2) その他の営業収益	<u>1,783</u>	1,029,031		
2 営業費用				
(1) 公共管渠費	59,070			
(2) 特環管渠費	31,942			
(3) 農業集落排水管渠費	4,127			
(4) 公共マンホールポンプ管理費	18,508			
(5) 特環マンホールポンプ管理費	55,299			
(6) 農業集落マンホールポンプ管理費	30,318			
(7) 公共処理場費	314,648			
(8) 特環処理場費	310,611			
(9) 農業集落排水処理場費	138,335			
(10) 個別排水処理費	5,186			
(11) 普及指導費	29,765			
(12) 公共下水道総係費	69,187			
(13) 特環下水道総係費	25,488			
(14) 農業集落排水総係費	9,793			
(15) 個別排水総係費	171			
(16) 減価償却費	1,768,791			
(17) 資産減耗費	<u>28,115</u>	<u>2,899,354</u>		
営業利益			△ 1,870,323	
3 営業外収益				
(1) 補助金	21,834			
(2) 他会計負担金	1,117,440			
(3) 他会計補助金	0			
(4) 長期前受金戻入	705,718			
(5) 雑収	<u>5</u>	1,844,997		
4 営業外費用				
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	214,385			
(2) 雑支	<u>171</u>	<u>214,556</u>	<u>1,630,441</u>	
経常利益			△ 239,882	
5 特別利益				
(1) 過年度損益修正益	<u>1</u>	1		
6 特別損失				
(1) 過年度損益修正損	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>0</u>	
当年度純利益			△ 239,882	
前年度繰越利益剰余金			461,988	
その他の未処分 利益剰余金変動額			<u>0</u>	
当年度未処分 利益剰余金			<u><u>222,106</u></u>	

令和6年度 中津川市下水道事業会計予定貸借対照表 (税抜き)

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,854,444
ロ 建 物	2,092,851	
減価償却累計額	<u>△491,635</u>	1,601,216
ハ 構 築 物	45,991,878	
減価償却累計額	<u>△7,070,276</u>	38,921,602
ニ 機 械 及 び 装 置	3,790,625	
減価償却累計額	<u>△1,783,815</u>	2,006,810
ホ 車 両 運 搬 具	156,161	
減価償却累計額	<u>△54,340</u>	101,821
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	9,112	
減価償却累計額	<u>△2,827</u>	6,285
ト 建 設 仮 勘 定		<u>619,924</u>
有形固定資産合計		45,112,102

(2) 無形固定資産

イ 地 上 権		4,124
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>7</u>
無形固定資産合計		<u>4,131</u>
固定資産合計		45,116,233

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		835,161
(2) 未 収 金	186,622	
貸倒引当金	<u>△665</u>	185,957
(3) 貯 蔵 品		<u>5,742</u>
流動資産合計		<u>1,026,860</u>
資 産 合 計		<u><u>46,143,093</u></u>



令和7年度 中津川市下水道事業会計予算実施計画説明書 (税込み)

収益的収入及び支出

(収入の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 下水道事業収益		2,961,233	2,976,732	△ 15,499
1 営業収益		1,135,175	1,131,754	3,421
	1 下水道使用料	1,134,852	1,129,971	4,881
	2 その他営業収益	323	1,783	△ 1,460
2 営業外収益		1,826,057	1,844,977	△ 18,920
	1 補助金	12,832	21,834	△ 9,002
	2 他会計負担金	1,130,507	1,117,420	13,087
	3 他会計補助金	1,534	0	1,534
	4 長期前受金戻入	681,178	705,718	△ 24,540
	5 雑収益	6	5	1
3 特別利益		1	1	0
	1 過年度損益修正益	1	1	0

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
下水道使用料	1,134,852	公共下水道使用料	575,356
		特環下水道使用料	401,001
		農集下水道使用料	153,610
		個別排水使用料	4,885
督促手数料	2	督促手数料	2
指定工事店申請手数料	50	指定工事店申請手数料	50
完成検査手数料	271	完成検査手数料	271
国庫補助金	12,825	社会資本整備総合交付金（公共）	9,825
		社会資本整備総合交付金（特環）	3,000
県補助金	7	特定基盤交付金（公共利子分）	7
一般会計負担金	1,130,507	公共企業債償還利子分等	435,061
		公共児童手当分	120
		公共基礎年金拠出金に係る公的負担分	3,275
		特環企業債償還利子分等	460,067
		特環基礎年金拠出金に係る公的負担分	357
		農集企業債償還利子分等	230,526
		個別企業債償還利子分等	1,101
一般会計補助金	1,534	統合型GIS構築事業補助金（公共）	490
		統合型GIS構築事業補助金（特環）	650
		統合型GIS構築事業補助金（農集）	394
補助金戻入	438,820	公共減価償却見合い分	216,133
		特環減価償却見合い分	166,286
		農集減価償却見合い分	56,282
		個別減価償却見合い分	119
他会計負担金戻入	144,338	公共減価償却見合い分	70,265
		特環減価償却見合い分	29,363
		農集減価償却見合い分	44,677
		個別減価償却見合い分	33
受贈財産評価額戻入	19,627	公共減価償却見合い分	17,595
		特環減価償却見合い分	2,032
		農集減価償却見合い分	0
工事負担金戻入	78,393	公共減価償却見合い分	34,058
		特環減価償却見合い分	29,377
		農集減価償却見合い分	14,779
		個別減価償却見合い分	179
雑収益	6	土地貸付収入	6
過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1

## (支出の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 下水道事業費用		3,328,466	3,271,766	56,700
1 営業費用		3,051,847	2,985,710	66,137
	1 公共管渠費	55,670	60,698	△ 5,028
	2 特環管渠費	23,522	51,784	△ 28,262
	3 農業集落排水 管 渠 費	21,872	3,724	18,148

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
給 料	16,113	企業職員給料4名	16,113
手 当	7,221	企業職員手当4名	7,221
賞与引当金繰入額	2,360	賞与引当金繰入額	2,360
法定福利費	5,132	企業職員共済費4名	5,132
法定福利費引当金繰入額	402	法定福利費引当金繰入額	402
旅 費	16	普通旅費	16
備 消 品 費	108	消耗器材	108
印 刷 製 本 費	225	諸用紙印刷代	225
委 託 料	16,938	下水道台帳作成業務外	16,938
手 数 料	120	水質分析手数料	120
賃 借 料	458	借地料外	458
修 繕 費	4,924	量水器修繕外	4,924
路 面 復 旧 費	1,320	舗装修繕	1,320
材 料 費	91	材料費	91
保 險 料	230	賠償責任保険料	230
租 税 公 課	12	自動車重量税	12
給 料	6,810	企業職員給料2名	6,810
手 当	2,544	企業職員手当2名	2,544
賞与引当金繰入額	795	賞与引当金繰入額	795
法定福利費	2,045	企業職員共済費2名	2,045
法定福利費引当金繰入額	136	法定福利費引当金繰入額	136
備 消 品 費	108	消耗器材	108
燃 料 費	46	公用車燃料費	46
印 刷 製 本 費	0	諸用紙印刷代	0
委 託 料	3,097	システム保守点検委託料外	3,097
賃 借 料	19	借地料	19
修 繕 費	5,544	量水器修繕外	5,544
路 面 復 旧 費	2,200	舗装修繕	2,200
保 險 料	178	賠償責任保険料	178
備 消 品 費	96	消耗器材	96

## (支出の部)

款 項	目	本 年 度 額 予 定 額	前 年 度 額 予 定 額	比 較
	4 公共マンホール ポンプ管理費	21,398	19,767	1,631
	5 特環マンホール ポンプ管理費	58,001	61,232	△ 3,231
	6 農業集落排水 マンホールポンプ 管 理 費	33,108	32,903	205

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
燃料費		68	公用車燃料費	68
委託料		17,988	管路等清掃業務	17,988
賃借料		4	借地料	4
修繕費		2,022	量水器修繕外	2,022
路面復旧費		1,560	舗装修繕	1,560
負担金		20	会費負担金	20
保険料		114	賠償責任保険料	114
備用品費		334	消耗器材	334
通信運搬費		1,457	専用回線使用料	1,457
委託料		8,003	清掃・保守点検・MP場監視業務外	8,003
賃借料		242	自動車借上料	242
修繕費		3,259	ポンプ修繕	3,259
動力費		8,088	MP電気料	8,088
保険料		15	火災保険料	15
備用品費		576	消耗器材	576
燃料費		96	発電機用燃料代	96
通信運搬費		2,148	専用回線使用料	2,148
委託料		19,598	清掃・保守点検・MP場監視業務外	19,598
賃借料		458	自動車借上料	458
修繕費		10,404	ポンプ修繕	10,404
動力費		24,672	MP電気料	24,672
保険料		49	火災保険料	49
備用品費		326	消耗器材	326
通信運搬費		1,338	専用回線使用料	1,338
委託料		14,995	清掃・保守点検・MP場監視業務外	14,995
賃借料		418	自動車借上料外	418
修繕費		3,358	ポンプ修繕	3,358
動力費		12,648	MP電気料	12,648
保険料		25	火災保険料	25

## (支出の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	7 公 共 処 理 場 費	375,734	326,396	49,338
	8 特 環 処 理 場 費	386,020	323,885	62,135
	9 農 業 集 落 排 水 処 理 場 費	170,560	153,376	17,184

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
給 料	16,568	企業職員給料3名・会計年度任用職員2名	16,568
手 当	6,606	企業職員手当3名	6,606
賞与引当金繰入額	2,195	賞与引当金繰入額	2,195
法定福利費	4,723	企業職員共済費3名・会計年度任用職員2名	4,723
法定福利費引当金繰入額	374	法定福利費引当金繰入額	374
旅 費	96	普通旅費・費用弁償	96
備 消 品 費	2,601	消耗器材	2,601
燃 料 費	489	公用車燃料代	489
光 熱 水 費	1,296	水道料金	1,296
通 信 運 搬 費	462	電話代	462
委 託 料	187,660	施設維持管理・汚泥処理・汚泥収集運搬業務外	187,660
手 数 料	5,756	水質・汚泥等検査手数料	5,756
賃 借 料	121	機器リース料外	121
修 繕 費	51,972	施設修繕費外	51,972
動 力 費	39,396	浄化管理センター等電気料	39,396
薬 品 費	54,991	水処理用薬品・汚泥脱水用薬品	54,991
研 修 費	38	研修会参加費	38
保 険 料	390	賠償保険料・火災保険料外	390
備 消 品 費	3,269	消耗器材	3,269
燃 料 費	254	発電機・公用車用燃料代	254
光 熱 水 費	1,344	水道料金	1,344
通 信 運 搬 費	514	電話代	514
委 託 料	174,877	施設維持管理・汚泥処理・汚泥収集運搬業務外	174,877
手 数 料	16,067	水質・汚泥等検査手数料外	16,067
賃 借 料	626	システム使用料	626
修 繕 費	98,206	施設修繕費外	98,206
動 力 費	49,416	浄化センター電気料	49,416
薬 品 費	40,693	水処理用薬品・汚泥脱水用薬品	40,693
保 険 料	439	賠償保険料・火災保険料外	439
租 税 公 課	315	自動車重量税	315
備 消 品 費	2,637	消耗器材	2,637
燃 料 費	37	発電機用燃料代	37
光 熱 水 費	963	水道料金	963

## (支出の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	10 個 別 排 水 処 理 費	5,698	5,686	12
	11 普 及 指 導 費	29,773	29,773	0
	12 公 共 下 水 道 総 係 費	77,186	81,177	△ 3,991
	13 特 環 下 水 道 総 係 費	29,612	27,521	2,091

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
通	信 運 搬 費	257	電話代	257
委	託 料	93,652	施設維持管理外	93,652
手	数 料	9,079	水質・汚泥等検査手数料外	9,079
修	繕 費	12,363	施設修繕費外	12,363
動	力 費	41,922	浄化センター電気料	41,922
薬	品 費	9,506	水処理用薬品・汚泥脱水用薬品	9,506
保	険 料	144	賠償保険料・火災保険料外	144
光	熱 水 費	180	電気使用量	180
委	託 料	4,904	施設維持管理業務	4,904
修	繕 費	614	施設修繕費外	614
備	消 品 費	98	水洗化啓発用品	98
補	助 金	29,675	水洗便所改造等資金利子補給金、下水道接続事業補助金	29,675
給	料	11,119	企業職員給料3名	11,119
手	当	10,408	企業職員手当3名	10,408
賞	与 引 当 金 繰 入 額	1,499	賞与引当金繰入額	1,499
法	定 福 利 費	3,636	企業職員共済費3名	3,636
法	定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	255	法定福利費引当金繰入額	255
旅	費	249	普通旅費	249
備	消 品 費	68	消耗器材	68
通	信 運 搬 費	80	郵送代	80
委	託 料	3,338	料金システム保守・料金システム開発外	3,338
手	数 料	2,296	口座振替、公金振込、コンビニ・金融機関窓口収納払込手数料	2,296
賃	借 料	4,516	料金システム・会計システム使用料外	4,516
修	繕 費	2,265	量水器改造	2,265
食	糧 費	5	総会等食糧費	5
負	担 金	36,774	下水道料金徴収業務負担金外	30,327
			企業職員退職手当負担金12名	6,447
研	修 費	227	研修会参加費	227
貸	倒 引 当 金 繰 入 額	451	貸倒引当金繰入額	451
備	消 品 費	174	消耗器材	174
委	託 料	507	下水道システム機器保守外	507

## (支出の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	14 農 業 集 落 排 水 総 係 費	11,879	10,711	1,168
	15 個 別 排 水 総 係 費	113	171	△ 58
	16 減 価 償 却 費	1,727,018	1,768,791	△ 41,773
	17 資 産 減 耗 費	24,683	28,115	△ 3,432
2 営 業 外 費 用		256,618	266,055	△ 9,437
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	200,869	214,405	△ 13,536
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	55,539	51,500	4,039
	3 雑 支 出	210	150	60
3 特 別 損 失		1	1	0
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	1	0
4 予 備 費		20,000	20,000	0
	1 予 備 費	20,000	20,000	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
手数料		2,018	口座振替、公金振込、コンビニ・金融機関窓口収納払込手数料	2,018
賃借料		161	料金システム使用料	161
修繕費		2,204	量水器改造	2,204
負担金		24,356	下水道料金徴収業務負担金外	22,254
			企業職員退職手当負担金4名	2,102
貸倒引当金繰入額		192	貸倒引当金繰入額	192
委託料		201	下水道システム機器保守外	201
手数料		640	口座振替、公金振込、コンビニ・金融機関窓口収納払込手数料	640
賃借料		161	料金システム使用料	161
修繕費		1,369	量水器改造	1,369
負担金		9,503	下水道料金徴収業務負担金外	9,503
貸倒引当金繰入額		5	貸倒引当金繰入額	5
手数料		1	口座振替手数料	1
修繕費		105	量水器改造	105
貸倒引当金繰入額		7	貸倒引当金繰入額	7
有形固定資産減価償却費		1,727,018	建物減価償却費等	1,727,018
固定資産除却費		24,683	機械電気設備等除却費	24,683
企業債利息		200,869	企業債利息	200,869
消費税及び地方消費税		55,539		55,539
その他雑支出		210	過年度還付金外	210
過年度損益修正損		1	過年度損益修正損	1
予備費		20,000		

資本的収入及び支出

(収入の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資 本 的 収 入		1,743,635	1,717,771	25,864
1 企 業 債		1,076,600	1,158,300	△ 81,700
	1 企 業 債	1,076,600	1,158,300	△ 81,700
2 出 資 金		253,611	250,775	2,836
	1 出 資 金	253,611	250,775	2,836
3 補 助 金		352,643	199,078	153,565
	1 国 庫 補 助 金	351,525	197,500	154,025
	2 県 補 助 金	1,118	1,578	△ 460
4 負 担 金		60,780	109,617	△ 48,837
	1 受 益 者 負 担 金	35,930	28,617	7,313
	2 受 益 者 分 担 金	6,300	9,000	△ 2,700
	3 工 事 負 担 金	18,550	72,000	△ 53,450
5 固 定 資 産 売 却 代 金		1	1	0
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
企業債	1,076,600	公共下水道事業（建設改良費）	314,700
		公共脱炭素化推進事業	6,000
		公共資本費平準化債	61,200
		特環下水道事業（建設改良費）	117,600
		特環資本費平準化債	444,700
		農集下水道事業（建設改良費）	37,300
		農集脱炭素化推進事業	400
		農集資本費平準化債	94,700
一般会計出資金	253,611	公共企業債償還元金分	30,865
		公共基礎年金拠出金に係る公的負担分	609
		特環企業債償還元金分	163,026
		特環児童手当分	120
		特環基礎年金拠出金に係る公的負担分	601
		農集企業債償還元金分	57,103
		個別企業債償還元金分	1,287
国庫補助金	351,525	社会資本整備総合交付金（公共）	296,225
		社会資本整備総合交付金（特環）	55,300
県補助金	1,118	特定基盤交付金（公共元金分）	1,118
受益者負担金	35,930	公共受益者負担金	31,670
		特環受益者負担金	4,260
受益者分担金	6,300	特環受益者分担金	4,800
		農集受益者分担金	1,500
工事負担金	8,550	移転工事等に伴う管渠等清掃委託補償費（公共）	1,500
		管渠移設補償費、管渠等清掃委託補償費（農集）	7,050
他会計工事負担金	10,000	管渠移設補償費（公共）	10,000
固定資産売却代金	1	固定資産売却代金	1

## (支出の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資 本 的 支 出		2,657,104	2,450,192	206,912
1 建 設 改 良 費		984,128	708,796	275,332
	1 下 水 道 整 備 事 業 費 (中津川処理区)	21,200	21,500	△300
	2 下 水 道 整 備 事 業 費 (坂本処理区)	187,500	167,040	20,460
	3 下 水 道 施 設 長 寿 命 化 対 策 事 業 費	403,400	251,380	152,020
	4 公 共 処 理 場 改 良 事 業 費	46,946	22,771	24,175
	5 特 環 下 水 道 整 備 事 業 費	21,500	8,000	13,500
	6 特 環 下 水 施 設 長 寿 命 化 対 策 事 業 費	115,400	105,200	10,200
	7 特 環 マ ン ホ ー ル ポ ン プ 改 良 事 業 費	23,069	4,246	18,823
	8 特 環 処 理 場 改 良 事 業 費	40,485	14,769	25,716
	9 農 集 施 設 長 寿 命 化 対 策 事 業 費	16,700	0	16,700
	10 農 集 マ ン ホ ー ル ポ ン プ 改 良 事 業 費	11,789	10,844	945
	11 農 集 処 理 場 改 良 事 業 費	15,177	9,132	6,045
	12 農 業 集 落 排 水 施 設 整 備 事 業 費	8,500	49,000	△40,500

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
補償費	3,500	水道管移転補償	3,500
工事請負費	17,700	管渠布設工事	16,000
		関連面整備工事、公共柵設置工事	1,700
委託料	26,000	測量設計委託	26,000
工事請負費	161,500	管渠布設工事	36,500
		処理場整備工事	120,000
		関連面整備工事、公共柵設置工事	5,000
委託料	101,400	施設耐震診断委託、管路点検スクリーニング調査	101,400
工事請負費	302,000	施設、マンホールポンプ長寿命化工事	302,000
工事請負費	46,946	処理場機器更新工事	34,846
		管理棟照明LED化工事	12,100
委託料	21,500	事業計画策定業務委託	21,500
委託料	58,600	処理場耐震診断業務委託	58,600
工事請負費	56,800	施設、マンホールポンプ長寿命化工事	56,800
工事請負費	23,069	マンホールポンプ場設備更新工事	23,069
工事請負費	40,485	処理場機器更新工事	40,485
工事請負費	16,700	施設、マンホールポンプ長寿命化工事	16,700
工事請負費	11,789	マンホールポンプ場設備更新工事	11,789
工事請負費	15,177	処理場機器更新工事	14,187
		照明器具LED化工事	990
委託料	250	移転工事等に伴う管路等清掃委託	250
工事請負費	8,250	管渠布設工事	8,250

## (支出の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	13 下 水 道 施 設 広 域 化 事 業 費	20,000	0	20,000
	14 事 務 費	43,921	40,140	3,781
	15 営 業 設 備 費	8,541	4,774	3,767
2 企 業 債 償 還 金		1,670,926	1,739,346	△68,420
	1 企 業 債 償 還 金	1,670,926	1,739,346	△68,420
3 過 年 度 返 還 金		2,050	2,050	0
	1 過 年 度 返 還 金	2,050	2,050	0

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
委 託 料	20,000	坂本北部統合工事実施設計	20,000
給 料	18,268	企業職員給料4名・会計年度任用職員1名	18,268
手 当	10,495	企業職員手当4名	10,495
法 定 福 利 費	6,298	企業職員共済費4名	6,298
旅 費	344	普通旅費・費用弁償	344
報 償 費	4,695	受益者負担金一括納付報奨金	4,695
備 消 品 費	1,229	消耗器材	1,229
燃 料 費	373	公用車燃料代	373
印 刷 製 本 費	745	諸用紙印刷代	745
通 信 運 搬 費	137	郵送代・電話代外	137
委 託 料	625	電算処理委託料	625
賃 借 料	712	システム使用料、有料道路使用料外	712
固 定 資 産 購 入 費	8,153	用地購入費、グラインダーポンプ外	8,153
量 水 器 費	388	量水器費	388
建 設 改 良 企 業 債 償 還 元 金	1,670,926	元金償還金	1,670,926
受 益 者 負 担 金 等 過 年 度 返 還 金	2,050	受益者負担金過年度返還金	2,050